

横浜市中区生活支援センター

事業報告書

令和4年度
(令和4年4月～令和5年3月)



(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター
令和4年度 事業報告書

ここ数年の新型コロナウイルス感染症の影響はありますが、センターへの来館者数やイベントなどの様子から徐々にコロナ以前の日常が戻ってきたことを感じることで1年となりました。

昨年度に続き職員の入替わりもあり、新たな取り組みを始めるのではなく、現状の支援を堅持しながら地域のニーズにより対応出来るよう土台を固めていくことを意識した期間となりました。

また、フリースペースでの活動等、人が集まる場面に関しては昨年度までと同様、慎重を期した対応を行いました。感染状況に応じて職員間で都度、開催や方法についての協議検討を行い、感染リスクを抑えながらも新型コロナウイルス感染症による利用者の不利益を少しでも軽減することができるよう対策を講じながら事業を実施しました。

昨年度から開始した業務・分野ごとの職員間のチーム編成を今年度も継続し、分野や課題ごとに複数の職員が関わりを持つことで活発に意見を出し合い、職員が主体的にセンターの在り方や業務を捉え、現状の課題把握や見直しを行いながらセンターの運営や必要な取り組みを行いました。

また、今年度より当法人内にて実施している医療安全管理委員会へ毎月参加し、法人内の他事業所や病院と虐待防止についての意見交換を実施しました。

I. 令和4年度 運営実績報告書

令和4年3月31日現在

登録者数（当事者本人のみ）	485名		
利用実績（開館日 308日）			
来館者数（当事者本人のみ）	12.9名/日	相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	20.5件/日
夕食サービス	7.1名/日	面接相談	2.2件/日
入浴サービス	3.4名/日	フリースペース対応	2.1件/日
洗濯サービス	0.3名/日	嘱託医相談	13件/年
インターネットサービス	0.1名/日	訪問・同行	0.9件/日

II. 地域活動支援センター事業

1. <相談支援>

- ①面接相談…アクリル板の設置や消毒の徹底等の新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、以前と同様の丁寧な対応を心がけて実施しました。
- ②電話相談…電話での対応だけに終始することなく、職員が傾聴を重ねながら必要なアセスメントを実施し、必要に応じてその後の対応につなげていくことができるよう、繋がりを意識した支援を実施しました。
- ③嘱託医相談…月2回、近隣医療機関2名の精神科医師に委託して嘱託医相談を実施しました。相談後、内容等を職員と共有及び必要に応じて他機関に繋げる等の措置を講じました。
- ④出張相談…新型コロナウイルスの影響もあり、本年度は実施しませんでした。

2. <訪問・同行>

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下のもとではありましたが、生活支援センター実務者会議での「訪問・同行の在り方の検討報告」も参考に職員間での協議を行い、限られたマンパワーで訪問を実施していくことを踏まえつつ、各事業を実施していくうえで訪問・同行の必要性の高い方へ適切な支援を行うことを意識して実施しました。

3. <家族支援>

引き続き家族支援の考え方としては、ご家族をご本人と同様困難に直面している当事者と捉えた直接支援と、ご本人をとりまく環境要因としてご家族自身のマンパワーを高めるための後方支援の両側面からの支援が必要と考え、家族からの相談への対応や支援を行いました。

また、今年度の中区家族会（みなと会）定例会は新型コロナウイルス感染症の影響により定例会の中止が複数回あったものの、開催にあわせたオブザーバー参加を可能な限り継続して行いました。

4. 《自主事業》

昨年同様、感染症のリスクを念頭に置き、感染状況を考慮し対策をとったうえでイベントを実施しました。昨年度から再開している「しゃべり場」を継続し、利用者からの意見を基に担当職員が協議を行いながら、年間計画を立てて実施しました。

5. 《情報提供》

毎月発行のセンター発行誌『NAKAKU TIMES』、ホームページ等に情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。

他機関の情報等についてはフリースペースへの掲示や配架等もあわせて行い、タイムリーな情報提供を心掛けました。

6. 《地域連携・地域交流・普及啓発》

地域連携及び地域交流は今年度当センターの重要項目に掲げておりました。感染症の影響で実施されていなかった集合しての会議・研修も再開となり、継続したりリモートでの参加と併せ、多くの職員が必要な会議・研修に参加することができました。

また、区役所・基幹相談支援センターとともに実施している「三機関定例カンファレンス」や「地域生活支援拠点」、自立支援協議会における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」といった会議体に参画する中で地域連携の実践について意見交換を行い、地域の課題や今後の取り組みを協議しました。

他方、生活支援センターとしては地域ケアプラザで実施されている地域のケアマネージャー向けの勉強会に参加し、ケアマネージャーとの意見交換を行う機会を持つことができました。

ポンテ祭りやポレポレ祭りといった地域との交流・普及啓発の機会とするイベントや、地域町内会・区内障害団体の実施するイベントは新型コロナウイルスの影響のため中止となったものもありましたが、数年ぶりに再開したものもあり、法人として参加することができました。

7. 《メンバーミーティング》

メンバーミーティングの実施については、より参加しやすい雰囲気づくりを意識した工夫を行いました。参加する職員を一部の職員に固定せず、多くの職員が関わることによりセンター職員全体として利用者さんと向き合うことができ、利用者さんも話がしやすい場となるよう心掛けました。

また生活支援センターに対する利用者の個々のニーズや意見を拾うことができるよう、利用者アンケートを実施しました。

Ⅲ. 地域移行・地域定着支援事業（退院サポート事業）

今年度、横浜市精神障害者退院サポート事業は4名体制で実施しました。今年度より新しく担当する職員もいた為、必要に応じて2名体制で支援を行うなど工夫して支援を行いました。

利用者数は16名（内1名は「相談中」での支援）です。下記実績にあるように、今年度は退院者数が例年より多く、退院先は宿泊型自立訓練施設やグループホームが多くなっています。また、高齢化や能力の低下などから認知機能（生活能力）に顕著に障害をお持ちの方が増加傾向にある印象を受けています。

普及啓発に関しては数年ぶりにワシン坂病院にて啓発活動を西区生活支援センターと共同で実施しました。再開に至った経緯としましては、病院側の運営母体の変更となり、地域支援者が院内に入りやすくなったことも影響していると考えられます。

次年度も引き続き、生活支援センターの他の業務や自立支援協議会等、地域の多様な協議体と目的を共有し連携しながら地域移行・定着に向けた支援を実施したいと思います。また、病院への啓発活動は次年度も実施を予定しています。

令和4年度支援実績		
個別支援	支援継続	5名
	退院者	8名
	中断・中止	2件
啓発活動	医療機関	2回

IV. 自立生活アシスタント事業

令和4年度末の登録者数は17名と8名増えて2名が終了、未登録の方が6名から3名に減少しました。終了となった方はそれぞれGHへの入居・病院へ入院されています。

新規登録者は自立生活援助が終了し自アシ登録になったケース、本人との関係性を築きながら利用登録に至ったケースで昨年度よりも登録者数が増えています。

登録者の男女内訳では男性9名・女性9名となっており、男性と女性の比率は同じになっています。相談対応中の男女内訳は男性が2名となっています。依頼元としては区役所の生活保護担当、障害福祉担当などの行政機関、訪問看護ステーション、基幹相談支援センターから相談がありました。

援助件数の方法・内容は、去年に引き続き特に電話の相談が多く、ついで訪問と同行、面談の件数が多いのですが、援助方法としては昨年度と比較すると訪問同行の件数は減少傾向にあり、カンファレンスが増加しています。

内容としては昨年度同様心理情緒、消費生活や衣食住の援助が多くあります。相談したいときにその場でできるツールとして電話が変わらず利用されており、身近な相談役としてご本人と関わっている中では訪問や同行件数が昨年度よりも減少し、関係機関の方も交えた話し合いが増加していることから、ご本人の自立度や自アシだけのかかわりではなく関係機関の方と協働をしながらチームの一角としてご本人へ関わることができているのではないかと考えられます。

また、訪問に際しては引き続き感染症対策を行いながら必要なアウトリーチの支援を継続しています。

今年度も中区内において同事業を行っている「ぼ〜と」、基幹相談支援センター、区役所の知的障害・精神障害者支援担当と生活困窮者の担当を含めて区内自アシ連絡会を継続して実施し、情報共有と自アシの支援内容について話し合いを行いました。

また、今年度から始まった生活困窮者アウトリーチ支援事業の定例会議へ参加し、生活困窮の担当職員・「ぼ〜と」・障害支援課の担当職員と生活困窮者支援事業で対応に困っているケースの検討や、双方の事業の取り組み説明、自アシの事例共有を行いました。

他方、ケアプラの会議や地域の事業所に出向き自立生活アシスタント事業の事業説明を行うなど普及啓発活動を行い、区内での自立生活アシスタント事業の周知に努めました。

支援内訳 (R4年4月～R5年3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	19名	心理情緒	171回
相談中	5名	医療健康	85回	
新規登録	8名	消費生活	236回	
登録終了	2名	就労	57回	
	援助方法		衣食住	218回
面接	20件	対人	35回	
電話	393件	制度	96回	
訪問	169件	アシスタント所属施設の利用	16回	
同行	65件	関係機関との連携	167回	
カンファレンス	17件	余暇支援	28回	

V. 指定相談支援事業（計画相談・地域相談）

計画相談については区役所障害支援課と連携して事業を実施しています。各事業との兼ね合いや緊急性などを考慮した上で、生活支援センターの計画相談として特色を生かしながら、途切れなく利用者の方が地域とのつながりをもつことができるよう重層的な支援を意識した対応を行いました。

また、感染症のリスクを踏まえ、十分な対策をとったうえで必要な訪問を行うなどの対策を講じながら支援を実施しました。

《実績》 （令和5年3月末現在） 現在継続利用者数：75名

VI. 指定自立生活援助事業

今年度は延べ4名の方が本事業を利用されました。今年度の修了者が2名おり、3月末現在は2名が利用中となっています。計画相談や自立生活アシスタント事業との関係性も十分考慮しながら支援を実施し、有意義な連携の中での取り組みを図っています。

VII. その他

1. 《職員資質の向上・人材育成》

昨年度同様、継続して職員の知識・資質・技法の向上を図るべく取り組みを実施しました。

新入社員向けには同建物内の法人と共同で外部講師を招き研修を4回実施しました。職員の発案により寿町を中心とした区内の福祉事業所の見学会を行っています。

今年度もセンター内部研修として職員会議に外部講師を招き、研修（講義）を実施しました。同様に職員会議にて事例検討を複数回実施し、外部講師の参加により多角的な視点から有意な検討を行うことができました。

また、昨年度より実施しているグループスーパービジョンの取り組みを継続するとともに、今年度は新たに同法人の別施設の職員にアドバイザーとして臨席頂きました。他の施設の職員がグループスーパービジョンの場面に参加することにより、昨年度よりも視点を広くもちながら取り組みを行うことができました。

2. 《安全管理・災害対策》

継続して新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起を行うとともに、災害に備えた既存のマニュアルの見直し・点検を実施しました。施設内の防災備品の点検や万一の災害時に対するシミュレーションの確認など、合築の地域活動ホームと協議しながら検討を深めました。合築の地域活動ホームとは共同での避難訓練も年2回実施し、地域の消防署長に参加いただきアドバイスを受けながら災害時の避難についてより実践的に確認することができました。

また災害用備蓄品の整備、また、中区との協定による福祉避難所の為の備蓄品に加えて、マスク、消毒アルコール等の備蓄品、感染対策備品等の整備を継続しました。